

## 公益財団法人 東京市町村自治調査会 2021年度事業報告

去る5月25日（水）、府中市内にある東京自治会館で当調査会の評議員会を開催し、2021年度の事業報告及び収支決算報告が承認されましたので、その主な内容を簡単に紹介します。

## 【事業報告】

## 1. 調査研究事業

- ①市町村の広域的・共通課題についての調査研究 ※詳細は9ページ以降に掲載
- ②職員の身近な疑問等に関する調査
  - ・「かゆいところに手が届く！ - 多摩・島しょ自治体お役立ち情報 -」 ※過去の本誌に掲載
- ③毎年度実施の調査
  - ・多摩地域ごみ実態調査2020（令和2）年度統計
  - ・多摩地域データブック2021（令和3）年版
  - ・市町村財政力分析指標（平成23年度から令和2年度まで）
  - ・市町村税政参考資料（平成23年度から令和2年度まで）

※2011～2021年度の報告書は、当調査会ホームページ (<https://www.tama-100.or.jp>) にて閲覧・ダウンロードすることができます(一部の報告書を除く)。

## 2. 共同事業

- ①多摩・島しょ広域連携活動助成事業
- ②多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業
- ③オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
  - ・温室効果ガスの排出量の算定、公表
  - ・各市区町村が実施する自然環境保護や地球温暖化防止事業に対する助成 等

## 3. 普及啓発事業

- ①出張フォーラム開催（調査研究結果の市町村への還元）
- ②シンポジウム「ひきこもり支援の必要性 ～多様な生き方を地域で支援する～」開催
- ③情報提供誌「自治調査会 ニュース・レター」発行
- ④機関紙「ぐるり39 ～自治調査会だより～」発行

## 4. 広域的市民活動への支援(多摩交流センター事業)

- ①交流の場の提供 ②広域的な市民ネットワーク活動等への助成
- ③生涯学習講座開催（TAMA市民塾との共催）※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ④多摩地域に関する情報の発信 等

## 【収支決算】（貸借対照表）

資産の部		負債・正味財産の部	
流動資産	1 3 3, 6 9 2千円	負債の部	3 7, 3 7 8千円
固定資産	4, 5 7 9, 2 6 2千円	指定正味財産	3, 7 9 0, 0 0 0千円
		一般正味財産	8 8 5, 5 7 6千円
合計	4, 7 1 2, 9 5 4千円	合計	4, 7 1 2, 9 5 4千円

## 2021年度 調査研究報告書の紹介

## 多摩・島しょ地域における食品ロスの削減に関する調査研究

## 1. 背景・目的

日本では、まだ食べることができる食品が日常的に廃棄され、年間約570万トンもの大量の食品ロスが発生しています。これは、国民一人あたりに換算すると、お茶碗1杯分（約124g）の食品を毎日捨てている計算となります。

この状況を改善するため、2019年10月1日に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行されました。これにより、市町村にも食品ロスの削減の推進に関する計画策定の努力義務が課されたところです。

本調査研究は食品ロスの削減について「ごみの減量」、「食育」、「貧困層への支援」の3つの柱を中心に、まちぐるみでの食品ロスの削減方法を検討し、自治体が食品ロスの削減に取り組む際に参考となるものを目指して実施しました。



## 2. 多摩・島しょ地域自治体の状況、課題

自治体アンケートでは、8月の調査時点で食品ロス削減推進計画を策定済みの自治体はなく、「策定予定なし」が27団体と7割を占めました。食品ロス削減事業を進めるにあたっての課題は、18自治体が「人員不足」、12自治体が「所管部署未定」、「計画や指針の不存在」、「予算措置が困難」を挙げています。

住民アンケートでは、食品ロスの用語認知は8割超と高くなっています。また、食品ロス削減に向けて自治体を実施したほうが良いと思う取組として、「外食や小売事業者への啓発・呼びかけ」が35.6%、「規格外（品質や安全性に問題のない）農産物・水産物・畜産物の学校給食での活用推進」が31.7%と高くなっています。

## 3. 提言

本調査研究は「ごみの減量」、「食育」、「貧困層への支援」の3つの柱を中心に、まちぐるみでの食品ロス削減方法を整理しました。概要は以下のとおりです。

食品ロス削減の4つの課題	自治体における取組の方向性と具体策
ごみの減量	「食品ロスの発生抑制」のためにはごみの組成調査・分析を行い、地域でどのような食品ロスが発生しているかを見極めることが取組の第一歩である。現状把握を行い、データを活用した啓発、そして給食残渣のコンポスト化等を通じた「食育」につなげていくことが重要である。
食育	子どもを対象とした環境教育は、短期的に家族との会話による保護者世代への波及効果を見込めるだけでなく、「もったいない」意識を幼少期から醸成することによって長期的に人材を育成する教育効果も期待できる。
貧困層への支援	本来食べられるのに廃棄されるおそれのある食品については、「必要な人に提供」することで有効活用される。その取組として、フードドライブ等がある。フードドライブは自治体が比較的取り組みやすく、メリットとして域内の貧困問題を住民が認知する機会にもなる点が挙げられ、まちぐるみで取り組むきっかけとなる可能性がある。
まちぐるみでの削減	食品ロス削減の取組を自治体として自ら取り組むだけでなく、地域内外の事業者や非営利組織、そして住民等をつなぐ役割が重要である。日頃からこれらの事業者や住民等とネットワークを構築し、「ごみの減量」、「食育」、「貧困層への支援」それぞれの取組を行うことが効果的である。

食品ロスの削減に取り組むには、庁内関係部署の連携や、地域の事業者・団体等の情報を集約し庁外連携も推進することが可能となる「食品ロス削減推進計画」策定が効果的です。